

## 平成 29 年度中間評価結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	豊橋技術科学大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	副学長
	氏名	大西 隆		氏名	田中 三郎

平成 29 年度中間評価結果
評点区分： A－
全体に対する所見
限られた規模の中で、産学連携に積極的に取り組み、研究力強化に向けた体制の整備が進んでいるなど、当初の構想を着実に遂行している。一方、これからの 5 年間に行うことが明確であるのに対し、その予測成果を反映した KPI が設定されておらず、再検討が必要と考えられる。
当初構想・計画の進捗状況に対する所見
産学連携を推進するための要件を掲げ、対応できる体制を整えることで研究成果を社会実装するなど、成果を上げている。URA 組織については早急なシステム構築が必要と考えられる。
今後 5 年間の将来構想に対する所見
強みとなる分野を見極め、必要な投資を行い、研究分野の集積を行うための具体的なテーマが挙げられており、成果が期待できる。一方、URA の恒久化に向けた雇用財源確保への、具体的な取組が必要と考えられる。

## 将来構想の達成に向けた現状分析

### 将来構想 1【オープンアプリケーション方式による社会実装型研究拠点の形成】

#### ① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況

学内公募テーマから学内審査を経て選定された「イノベーション協働研究プロジェクト」に、それぞれ担当の URA/コーディネーターを配置して支援し、プロジェクトの継続性を審議する審査会では、担当教員とともに活動報告を行っている。このような取組を通して、URA/コーディネーターによるマネジメント機能の強化と、その活動に対する学内への認知度向上を図っている。これは URA 組織のシステム構築につながるものであり、この取組を継続することで「指標(3) 先端共同研究ラボラトリー等の設置・運営数：3 件以上（2021 年度）」および「指標(4) 研究成果の社会実装・社会提言への貢献数：3 件（2021 年度）」の達成につなげていく。

予測成果を反映した KPI の設定については、中間評価時に設定した「共同研究・受託研究の受入額」に関わる KPI を見直し、今後はより高い目標を目指していく。この KPI 見直しは、資金改革 (URA の恒久化に向けた雇用財源確保) の強化につながるものである。

#### ■ 指標(5)：共同研究・受託研究の受入額

中間評価時点： 654 百万円/年以上（2017-2021 年度の平均値）

修正後： 810 百万円/年（2017-2021 年度の平均値）

#### ② 現状の分析と取組への反映状況

イノベーション協働研究プロジェクトは、本事業補助金および機能強化経費を原資としてマッチングファンドにより運営するもので、平成 28 年度に 16 件のテーマでスタートして現在は 20 件になっている。また、平成 30 年度には、異分野融合研究を推進するエレクトロニクス先端融合研究所の研究者（承継教員）を増強する計画である。これらの取組により、成果の社会実装をめざした異分野融合研究の加速度的進展が期待できる。

新たな KPI「指標(5) 共同研究・受託研究の受入額：810 百万円/年」の達成に向けて、研究推進アドミニストレーションセンター（RAC）が中心となって、一件当たりの共同研究等受入額を増やすため、組織対組織の包括連携の下で機関連携型共同研究を推進している。

### 将来構想 2【社会実装を志向したイノベーション人材の育成】

#### ① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況

社会連携推進センターにおいて、社会人向けリカレント教育として、産業技術科学分野と地域社会基盤分野の人材育成プログラムを提供し、地域社会の活性化、科学技術系人材育成のための活動を行っており、この活動を通して「指標(6) 職業実践力育成プログラム運営数：2 件（2021 年度）」および「指標(7) 社会人向け実践教育プログラム運営数：13 件（2021 年度）」の達成につなげていく。社会人の人材育成は、共同研究活性化の基になる取組である。

#### ② 現状の分析と取組への反映状況

平成 29 年度は、「指標(6) 職業実践力育成プログラム運営数」が 3 件、「指標(7) 社会人向け実践教育プログラム運営数」が 13 件であった。いずれも順調に進んでおり、さらに質的向上を図りながらこの取組を継続することで、今後も成果が期待できる。

### 将来構想3【技科大と高専が連携・協働したグローバル・イノベーション人材の育成】

#### ① 平成29年度中間評価所見の反映状況

高専連携推進センターにおいて「高専連携教育研究プロジェクト」を推進している。これは高専の教員、高専学生、本学教員による3者の共同研究プログラムであり、この活動を通して「指標(9) 高専連携教育研究プロジェクト研究運営数：30件(2021年度)」の達成につなげていく。また、平成29年度からは、企業を加えた4者の共同研究「企業連携イノベーション研究」も併せて実施している。企業との連携による高専教員・学生の人材育成は、共同研究活性化の基になる取組である。

#### ② 現状の分析と取組への反映状況

平成29年度は、「指標(8) 高専生短期研修参加者数(国内/海外)」が169名、「指標(9) 高専連携教育研究プロジェクト運営数」が59件であった。いずれも順調に進んでおり、この取組を継続することで今後も成果が期待できる。

### 将来構想4【IR機能、戦略提言機能、研究活動の支援機能の自立化】

#### ① 平成29年度中間評価所見の反映状況

研究推進アドミニストレーションセンター(RAC)の各室会議、全体会議、URAオフィス連絡会等を通して、大学の方針および進捗状況の共有と、課題解決のための議論を定期的に行い、OJTによるURA/コーディネーターの人材育成を行っている。これは**URA組織のシステム構築**に関わる取組である。

**URA組織のシステム構築**の一環として、平成30年4月に、研究推進アドミニストレーションセンター(RAC)内に「産学官連携リスクマネジメント室」を新設し、さらなる機能強化を図った。9月には、従来の「産学連携推進室」と「知的財産管理室」を統合して「産学官連携推進室」を設置し、業務の集約化と効率化を図った。

以上の取組を今後も継続することで、本事業終了後の自立化に向けた機能強化・集約化・効率化を図り、「指標(10) 自主財源によるURA配置人数：5名(2022年度)」および「指標(11) 専門職URAの人数：2名(2022年度)」の達成につなげていく。

#### ② 現状の分析と取組への反映状況

IR、広報、戦略立案、産学連携、発明創出支援、知財管理、リスクマネジメント等の支援機能の強化が図られており、民間企業との共同研究等受入額における高い実績(2017年度327百万円)や、大型プロジェクトの獲得(平成30年度JST産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)の採択)に結びついた。この取組を継続することで、今後もさらなる機能向上が期待できる。

新設した「産学官連携リスクマネジメント室」は平成30年度から活動を開始し、利益相反、秘密情報管理、安全保障輸出管理のマネジメントを担当する。2つの室の統合により誕生した「産学官連携推進室」は、産学連携プロジェクトの大型化を推進する。この組織改革により、さらなる外部資金の増加が期待できる。

### 将来構想5【研究促進のための人事交流の拡大】

#### ① 平成29年度中間評価所見の反映状況

資金改革(**URAの恒久化に向けた雇用財源確保**)の一環として、産学官連携によるプロジェクトの大型化を目指しており、クロスアポイントメント制度を活用した人事交流を実施している(具体的な成果は以下②参照)。この取組を今後も継続し、「指標(12)クロスアポイントメント制度適用研究者数：2名(2021年度)」の達成につなげていく。

#### ② 現状の分析と取組への反映状況

平成30年度の「JST産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)・共創プラットフォーム育成型」に申請し採択された。参画メンバーの中にクロスアポイントメント制度を適用した研究者1名が含まれており、研究課題の一部を担当する。これを契機として、今後もさらなる人事交流の拡大が期待できる。

## 将来構想 6【人材力の強化】

### ① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況

**URA 組織のシステム構築**につながる取組の一つとして、若手教員の育成のための支援（科学研究費助成事業に関する説明会等）を URA が企画し実施しており、学内における URA 職の認知度向上につながっている。また、若手教員の実務能力向上のための指標として、「指標(13) 若手教員の産学連携関与比率：60%以上（2021 年度）」を設定しており、これを URA/コーディネーターが支援している。この取組は、産学連携の拡大による資金改革（URA の恒久化に向けた雇用財源確保）にもつながるものである。

### ② 現状の分析と取組への反映状況

若手研究者の育成支援として、9 月に開催した「平成 31 年度 科学研究費助成事業に関する説明会」では、企画から開催まで URA が深く関わった。若手教員については毎年テニユアトラック教員を採用しており、平成 29 年度は 1 名を採用した。女性教員の登用も推進しており、平成 29 年度は 7 名を採用した（うち女性限定公募による採用は 5 名）。今後も、優秀な人材確保および若手人材育成のための支援を継続し、人材力の強化につなげていく。

## 将来構想 7【知の基盤の強化】

### ① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況

**予測成果を反映した KPI の設定**について、中間評価時に設定した「海外研究機関との共同研究ラボラトリ一運営件数」および「Top 100 journal 掲載論文率」に関わる KPI を見直し、今後はより高い目標を目指していく。

■ 指標(15)：海外研究機関との共同研究ラボラトリ一運営件数

中間評価時点： 2 件以上（2021 年度）

修正後： 3 件（2021 年度）

■ 指標(16)：Top 100 journal 掲載論文率

中間評価時点： 24.7%以上（2016-21 年の平均値）

修正後： 30.0%（2016-21 年の平均値）

**URA 組織のシステム構築**に関わる取組として、URA が研究力分析を行い、結果を定期的（3 ヶ月ごと）に学長・理事に報告している。また、研究戦略策定にも URA が深く関わり、学長・理事との面談を行いながら戦略の立案を行っている。このように大学執行部と緊密な関係を保ちながら、URA としての活動を推進できる体制となっている。この取組を継続し、「指標③ 強みとなる分野の研究領域数：3 分野（2020 年度）」、「指標(16) Top100journal 掲載論文率：30.0%（2016-2021 年の平均値）」および「指標(17) 最先端研究に係る論文の被引用数(CNCI)：0.75 以上（2016-2021 年の平均値）」の達成につなげていく。

### ② 現状の分析と取組への反映状況

URA による研究力分析と研究戦略案策定の取組により、平成 30 年度「JST 産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）・共創プラットフォーム育成型」の採択に結びついた。今後も IR、戦略立案のための活動を継続し、大学全体の研究力強化に貢献する。

## 将来構想 8 【資金改革の強化】

### ① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況

「指標(18) 民間企業との共同研究費等受入額：236 百万円/年以上（2017-2021 年度の平均値）」の達成と併せて、将来構想 1 【オープンアプリケーション方式による社会実装型研究拠点の形成】において見直した KPI 「指標(5) 共同研究・受託研究の受入額：810 百万円/年（2017-2021 年度の 5 年間の平均値）」の達成に向けて、資金改革（URA の恒久化に向けた雇用財源確保）の取組を継続していく。

予測成果を反映した KPI の設定については、中間評価時に設定した「特許権実施等収入額」に関わる KPI を見直し、今後はより高い目標を目指していく。この KPI 見直しは、資金改革（URA の恒久化に向けた雇用財源確保）の強化につながるものである。

#### ■ 指標(19)：特許権実施等収入額

中間評価時点： 5.9 百万円/年以上（2017-2021 年度の平均値）

修正後： 6.0 百万円/年（収入額）または 140 件/年（件数）（2017-2021 年度の平均値）

### ② 現状の分析と取組への反映状況

「指標(18) 民間企業との共同研究費等受入額」は、研究推進アドミニストレーションセンター（RAC）が中心となって推進した産学連携の取組が功を奏して、平成 29 年度の実績が 328 百万円となり、本事業開始後前半の 4 年間の実績 236 百万円（2013-16 年度の平均）に対して約 39%増となった。今後も大型共同研究の推進に取組み、さらなる資金改革を目指していく。

## 【参考】論文の質に係る指標について

2013 年-2017 年平均	Scopus	WoS
国際共著論文率	—	21.8 %
産学共著論文率	—	3.2 %
Top10%論文率	—	5.5 %

## 研究大学強化促進事業推進委員会コメント

- 大学規模による困難と利点もある中、現在、国立大学が取り組んでいる KPI の設定に URA が関わっていることは、高く評価できる。現状と強みをよく知る URA の真価を発揮できる場面となることを期待したい。
- 地域のニーズに応える「オープンアプリケーション方式による社会実装型研究拠点の形成」に強い意欲が窺え、その成果を期待したい。加えて、資金改革の強化の視点からも「共同研究・受託研究の受入額」は重要な指標であると認識している。そのことを URA 組織の実績として毎年積上げることが望まれる。